

平成11年3月期 決算短信

平成11年 5月21日

上場会社名 **新日鐵化学株式会社** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 4363
 本社所在地 東京都中央区新川二丁目31番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部長 TEL (03)5759-2741
 氏名 河村 憲人

決算取締役会開催日 平成11年 5月21日 定時株主総会開催日 平成11年 6月25日

連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	231,218	(12.6)	3,323	(6.5)	346	(3.9)
10年3月期	264,592	(2.1)	3,554	(31.0)	333	(10.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	5,171 (-)	17.74	-	18.8	0.1	0.1
10年3月期	1,769 (-)	6.07	-	5.7	0.1	0.1

- (注) 1. 期中平均株式数 (11年3月期 291,455,003株
10年3月期 291,455,003株)
 2. 会計処理の方法の変更 該当事項はない。
 3. 11年3月期については、税効果会計を適用している。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
10年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	260,313	24,878	9.6	85.36
10年3月期	264,996	30,050	11.3	103.10

- (注) 1. 期末発行済株式数 (11年3月期 291,455,003株 (額面株式 1単位 1,000株)
10年3月期 291,455,003株)
 2. 有価証券の評価損益 8,515百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 296百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	85,000	600	1,400	0.00	-	-
通期	175,000	2,800	0	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷と民間設備投資の大幅な減少に加え、雇用情勢の悪化が顕著になるなど、景気の低迷は深刻の度を深めました。

化学工業におきましても、供給能力過剰構造の中で、国内需要の低迷、長引く東南アジア経済の混乱による市況悪化により、極めて厳しい状況に終始いたしました。

当社といたしましては、二年目を迎えた中期経営計画（平成9年度～平成11年度）に基づき、全社一丸となって収益の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、このような当初予測を遥かに超える環境悪化に対応すべく、昨年9月に、更に一步踏み込んだ事業構造の転換・事業領域の見直し、収益改善対策の上乗せ、並びに業務運営体制の変革を骨子とする中期経営計画の見直しを行い、可能なものから直ちに着手することといたしました。すなわち、当下半期よりセメント・ポリスチレンの事業譲渡を始めとする事業構造改善に取り組むとともに、早期退職の実施、出向推進による人員合理化等を中心に現計画を上回る徹底したコスト削減に努めてまいりました。

まず、炭素材・ガス事業につきましては、鉄鋼、電極、半導体等関連業界の需要減退により、コークス生産量やガス、ピッチコークス類及びピッチ類の販売量が減少するなど、需給環境は厳しさを増しました。

次に、化学品事業につきましては、国内需要の低迷に加え、国際市況が大幅に下落するなど、全般に大変厳しい状況で推移いたしました。主力製品であるスチレンモノマーの競争力強化を図るため、昨年12月をもってその原料となるベンゼンの製造設備の一部を休止いたしました。

樹脂分野におきましては、電気・雑貨など関連業界の需要が減少する中で、販売量こそ前期並みの水準を確保したものの、長引く製品市況の低迷により、激しい競争に終始いたしました。このような背景から、大規模な業界再編が進行するに至り、当社も生き残りを図るべく、電気化学工業(株)、ダイセル化学工業(株)との合併により東洋スチレン(株)を設立し、本年4月にポリスチレン事業を同社へ譲渡することといたしました。

機能商品分野におきましては、電子材料関連で、微細加工基板向けの無接着タイプ銅張積層板がデジタル化の進展に伴い、大幅に売上を伸ばしていることから、旺盛な需要に対応すべく、生産能力増強工事に着手いたしました。

また、建材事業につきましては、塗料分野は堅調に推移したものの、公共工事の遅れや民間設備投資、中でも住宅投資の減退等により、セメント・建材製品ともに数量・価格が大幅に下落する苦境下におかれましては、関連子会社を含む営業体制の再編や一部不採算事業からの撤退に踏み切るとともに、新日鐵グループの総合力を活かす観点から、本年1月にエスガード（金属複合耐火パネル）事業を大同鋼板(株)に、同2月にセメント事業を新日本製鐵(株)の全額出資子会社3社に各々譲渡し、抜本的な事業構造の見直しを実施いたしました。

また、先行的に一部導入してまいりました事業部制を本年4月から全社に適用し、連結経営重視の観点から、関係会社を含む事業管理の徹底を図るとともに、本社事務所の移転、支店の統廃合により、業務効率の向上と経費の圧縮に努めてまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたものの、需要と市況の低迷を克服するに至らず、売上高は、事業譲渡の影響も加わり、231,218百万円と前期に比べ33,374百万円の減収となり、経常利益につきましては、前期並みの346百万円（前期比13百万円増）を計上するに止まりました。また、当期純利益につきましては、当下半期に実施した事業構造の再構築に伴う多額の特別損失の発生等により、5,171百万円（前期比3,401百万円悪化）の損失の計上を余儀なくされました。

今後の見通しにつきましては、政府による総合経済対策の効果が期待されるものの、景気の早急な回復は望みがたく、アジア、欧米の経済動向や化学工業における原料価格動向も懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、いかなる外部環境の変化にも対応し得る強靱な収益構造を構築すべく、見直し後の中期経営計画を基礎に、本年4月から整備いたしました新事業部体制の下、各事業分野における周辺深耕と競争力強化に社を挙げて取り組む決意であります。加えて、関係会社各社との経営戦略共有・相互連携を一層強化することにより、当社グループ全体の業績向上に努めてまいる所存であります。

事業別売上高

(単位：百万円)

期別 事業	当 期 (H10.4.1～H11.3.31)	前 期 (H9.4.1～H10.3.31)	増 減
炭素材・ガス	103,458	110,179	6,721
化 学 品	102,884	121,971	19,087
建 材	24,875	32,441	7,566
合 計	231,218	264,592	33,374
内 輸 出 高	16,742	17,444	702

(注) 当社は、鋳物用コークス、ポリスチレン、複合材、塗料及び建材製品の一部を除き受注生産を行っていない。

配当政策

当社は、株主に対する配当金については、企業収益に応じて行うことを基本とすべきと考えていますが、将来にわたって競争力を確保し、成長を維持することは、企業の業績向上にとって最も重要であり、そのための財務体質強化は、将来における株主の利益確保のために不可欠であると考えています。

今後も以上の考えのもとに、競争力を維持しつつ業績に対応した配当を行ってまいりたいと考えます。

当期の期末配当金につきましては、前述の業績概況に鑑み、前期に引き続き見送りとする予定でございます。

なお、当期の中間配当につきましても、見送りいたしました。

「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況について

1. 取り組み状況

(1) 取り組み方針

当社は、「コンピューター西暦2000年問題」を顧客対応及び事業継続性の両面から重要事項と認識し、社内情報システム及び生産システムに分けて対応を進めております。

なお、当社が販売している製品自体には、「コンピューター西暦2000年問題」を引き起こすものはありません。

(2) 取り組み体制

従来より、情報システム担当部門を中心に各職制毎に取り組んでまいりましたが、1999年（平成11年）3月に総務部（情報システム）管掌役員を統括責任者とした「西暦2000年問題タスクフォース」を設置し、関係会社を含めた全社的な対応を推進するとともに、進捗状況を管理し、経営陣に定期的な報告を行っております。

(3) 対応の進捗状況

社内情報システムにつきましては、1999年4月末までに対応を完了しております。

生産システムにつきましては、生産設備の制御系の調査、改造、更新を順次進めており、1999年9月までに全設備の対応を完了する予定です。

また、原料購買先、生産委託先につきましても、並行して対応状況の調査を進めております。

2. 対応のための支出金額等

当社は、平成への元号切替時の見直し、ホスト計算機運用の外部委託時の業務引継ぎ作業を通して、「コンピューター西暦2000年問題」への対応に必要な実務作業の大半を行いましたので、「コンピューター西暦2000年問題」対応の部分を明確に区分して支出金額を算出することはできません。なお、生産システムについては、1999年度に11百万円の支出を予定しておりますが、その他の領域の対策を含めて社外への支出は僅少であり、次期及び将来の業績に重大な影響を及ぼすことはないと思われまます。

3. 危機管理計画（Contingency Plan）等

当社は、上記の対策により「コンピューター西暦2000年問題」への対応に万全を期す所存ですが、生産や出荷における不測の事態が発生することを想定して、1999年9月を目処に危機管理計画の策定を検討しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H11.3.31 現 在)	前 期 (H10.3.31 現 在)	増 減	科 目	当 期 (H11.3.31 現 在)	前 期 (H10.3.31 現 在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	105,488	112,641	7,153	流動負債	162,132	134,177	27,954
現金及び預金	36,858	21,576	15,282	支払手形	163	299	135
受取手形	3,733	4,348	615	買掛金	22,169	27,649	5,479
売掛金	34,025	39,974	5,948	短期借入金	127,389	94,985	32,404
有価証券	952	16,527	15,574	未払金	3,353	2,048	1,304
製品	11,238	12,654	1,416	未払法人税等	38	144	105
半製品	1,839	1,853	14	未払費用	7,293	8,170	876
原材料	7,479	8,134	654	前受金	431	366	65
貯蔵品	2,995	3,309	313	預り金	1,105	502	602
前払費用	326	178	147	その他の流動負債	187	11	175
未収金	5,326	3,490	1,835	固定負債	73,303	100,769	27,465
その他の流動資産	831	756	74	転換社債	15,312	24,380	9,067
貸倒引当金	(-) 120	(-) 163	43	長期借入金	37,874	64,015	26,141
固定資産	152,258	150,004	2,253	退職手当引当金	5,243	5,462	218
有形固定資産	94,670	109,768	15,098	事業構造転換損失引当金	8,175	-	8,175
建物	10,556	11,770	1,214	関係会社整理損失引当金	6,221	6,221	-
構築物	11,594	16,453	4,858	長期預り金	475	689	213
機械及び装置	61,800	73,066	11,266	負債合計	235,435	234,946	488
車両及び運搬具	21	19	1	(資本の部)			
工具器具及び備品	1,486	1,685	199	資本金	40,966	40,966	-
土地	4,982	2,847	2,135	法定準備金	-	-	-
建設仮勘定	4,229	3,926	303	資本準備金	-	-	-
無形固定資産	111	122	10	利益準備金	-	-	-
特許権	6	13	6	欠損金	16,088	10,916	5,171
利用権	104	108	4	固定資産圧縮積立金	2,129	3,972	1,842
投資等	57,476	40,113	17,362	当期末処理損失 (当期純損失)	18,218 (5,171)	14,888 (1,769)	3,329 (3401)
投資有価証券	15,793	1,686	14,107	資本合計	24,878	30,050	5,171
関係会社株式	22,582	21,987	595	負債及び資本合計	260,313	264,996	4,683
長期貸付金	202	477	275				
関係会社長期貸付金	6,890	3,790	3,100				
更生債権等	6,722	6,487	234				
長期前払費用	1,534	1,968	433				
その他の投資	4,047	3,943	104				
貸倒引当金	(-) 297	(-) 227	69				
繰延資産	2,567	2,350	216				
試験研究費	2,567	2,350	216				
資産合計	260,313	264,996	4,683				

・注記は [貸借対照表及び損益計算書に関する注記] として 7、8 頁に記載。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(H10.4.1 ~ H11.3.31)		(H9.4.1 ~ H10.3.31)		
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	231,218	100.0	264,592	100.0	33,374
売 上 原 価	204,304		233,179		28,875
販売費及び一般管理費	23,590		27,858		4,268
営業費用	227,894	98.6	261,038	98.7	33,143
営業利益	3,323	1.4	3,554	1.3	230
受取利息及び配当金	294		302		7
その他の収益	710		804		94
営業外収益	1,004	0.4	1,106	0.4	101
支払利息及び割引料	3,118		3,542		424
その他の費用	863		785		78
営業外費用	3,982	1.7	4,328	1.6	345
営業外損益	2,977	1.3	3,221	1.2	243
経常利益	346	0.1	333	0.1	13
固定資産売却益	-		994		994
投資有価証券売却益	-		994		994
転換社債買入消却益	1,191		-		1,191
特別利益	1,191	0.5	1,988	0.7	797
固定資産除却損失等	773		1,087		314
事業構造転換損失	3,398		-		3,398
有価証券等処分損失	1,290		-		1,290
適格退職年金過去勤務費用	591		945		354
特別退職金	606		1,698		1,092
社宅解約金	-		310		310
特別損失	6,660	2.8	4,042	1.5	2,618
特別損益	5,468	2.3	2,053	0.8	3,415
税引前当期純損失	5,122	2.2	1,719	0.7	3,402
法人税、住民税及び事業税	49	0.0	49	0.0	0
当期純損失	5,171	2.2	1,769	0.7	3,401
前期繰越損失	14,588		13,119		1,469
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	1,542		-		1,542
当期末処理損失	18,218		14,888		3,329

・注記は [貸借対照表及び損益計算書に関する注記] として 7、8 頁に記載。

比較損失処理案

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
	(H10.4.1 ~ H11.3.31)	(H9.4.1 ~ H10.3.31)	
当期末処理損失	18,218	14,888	3,329
固定資産圧縮積立金取崩額	338	300	38
計	17,879	14,588	3,290
処 理 次 期 繰 越 損 失	17,879	14,588	3,290

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

注 1 . 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価の方法は、移動平均法に基づく原価法によっている。
- (2) 特定金銭信託等に含まれる有価証券の評価の方法は、移動平均法に基づく原価法（バスケット方式）によっている。
- (3) たな卸資産の評価の方法
製品・半製品・原材料 後入先出法に基づく低価法によっている。
ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。
貯 蔵 品 移動平均法に基づく低価法によっている。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づく定額法によっている。ただし、炭素材・ガス製造設備、化学品製造設備及び建材製造設備のうち一部の機械及び装置の減価償却については、会社が定めた耐用年数を用いている。
なお、建物（建物附属設備を除く。）については、平成 10 年度の法人税法の改正により法定耐用年数が短縮されたことに伴い、当期から耐用年数を短縮している。
この変更に伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は 76 百万円増加し、経常利益は 76 百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加している。
- (5) 新事業に係る新製品・新技術の開発に伴う費用は、試験研究費として繰延資産に計上し、5 年間で均等償却している。
また、既存製品に係る試験研究費は、支出時に全額費用として処理している。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権に対する一定の割合（法人税法の規定に基づく実績繰入率）を乗じた限度額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して計上している。
なお、平成 10 年度の税制改正に伴い、当期から法人税法の規定に基づく法定繰入率にかえて、同法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更している。
この変更に伴い、従来の方法に比べ、貸倒引当金は 32 百万円減少し、経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は同額減少している。
- (7) 退職手当引当金は、従業員の退職給与の支給に充てるため、会社都合期末要支給額に基づく現価方式によって計上している。なお、平成 2 年 3 月 1 日より退職給与の一部について適格退職年金制度を採用した。これに伴って発生した退職手当引当金超過額は、適格退職年金制度の過去勤務費用の掛金期間によって取崩すことにしており、過去勤務費用を償却するための掛金の一部に充当している。
- (8) 関係会社整理損失引当金は、「平成 9 年度中期経営計画」の実行に伴い今後発生する関係会社の整理損失に備えて、その見込み額を計上している。
- (9) 事業構造転換損失引当金は、当期において「平成 9 年度中期経営計画の見直し」を行い、これに伴い今後発生する事業譲渡等に伴う損失に備えて、その見込み額を計上している。
- (10) 当期より、税引前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、適正な当期純利益を計上することを目的に、税効果会計を適用している。
なお、税効果会計を適用したことに伴う当期純損失に与える影響はなく、当期末処理損失は 1,542 百万円減少している。
- (11) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注2．有形固定資産の減価償却累計額	210,560 百万円	(前期	221,598 百万円)
注3．未払法人税等に含まれる事業所税	- 百万円	(前期	99 百万円)
注4．保証債務	1,518 百万円	(前期	1,553 百万円)
保証予約等	84,695 百万円	(前期	- 百万円)

上記のうち外貨建保証予約等

29,111 千米ドル	3,509 百万円
(前期 -)	-)
2,082 千英ポンド	405 百万円
(前期 -)	-)
51,714 千マレーシアドル	1,640 百万円
(前期 -)	-)

注5．有価証券に含まれる自己株式	1 千株	0 百万円	(前期	1 千株	0 百万円)
------------------	------	-------	-----	------	--------

注6．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	工具器具備品等	工具器具備品等
(1) 取得価額相当額	1,752 百万円	2,029 百万円
減価償却累計額相当額	1,425 百万円	1,427 百万円
期末残高相当額	326 百万円	601 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	195 百万円	274 百万円
1年超	131 百万円	326 百万円
合計	326 百万円	601 百万円
(3) 支払リース料	274 百万円	350 百万円
減価償却費相当額	274 百万円	350 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) リース取引に係る注記については、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (H11.3.31 現在)			前 期 (H10.3.31 現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	135	110	24	14,460	6,205	8,255
債 券	-	-	-	19	18	1
そ の 他	817	588	228	2,046	1,113	933
小 計	952	699	252	16,527	7,336	9,190
(2)固定資産に属するもの						
株 式	14,523	6,261	8,262	-	-	-
債 券	19	19	0	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	14,543	6,280	8,263	-	-	-
合 計	15,496	6,980	8,515	16,527	7,336	9,190

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1)上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格である。
 - (2)店頭売買有価証券 (社)日本証券業協会が公表する売買価格である。
 - (3)非上場の投資信託の受益証券 基準価格である。
2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
固定資産 店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 他 (うち関係会社株式)	23,833 百万円 (22,281 百万円)	23,674 百万円 (21,987 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 (H11.3.31 現在)			前 期 (H10.3.31 現在)				
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	-	-	-	-	-	-	-	-	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	14,300	3,300	315	315	14,300	14,300	419	419
	受取固定・支払変動	2,500	2,500	18	18	-	-	-	-
合 計		16,800	5,800	296	296	14,300	14,300	419	419

- (注) 1. 契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数値ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。
- また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではない。
2. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はない。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

常務取締役	経営企画部に関する 事項管掌	水野隆司	〔参与 経営企画部に関する 事項管掌〕
取締役	総務部長	河村憲人	〔参与 総務部長〕
取締役	機能化学品事業部長	青井晴彦	〔参与 機能化学品事業部長〕

役職変更取締役（平成 11 年 4 月 1 日付）

常務取締役	化学品事業部長 建材部、各支店に關 する事項管掌	角谷紘二	〔常務取締役 基礎化学品一部、基礎化学 品二部、樹脂部に関する事 項管掌〕
常務取締役	総合研究所長 技術部、環境・安全・ 品質保証部、複合材事 業部、広畑製造所に關 する事項管掌	林滋雄	〔常務取締役 経営企画部長 機能化学品事業部、複合材 事業部に関する事項管掌〕
常務取締役	人事部、総務部に關 する事項管掌	吉田武則	〔取締役 購買物流部長 塗料部、各支店に関する事 項管掌〕
常務取締役	経理部、購買物流部に 關する事項管掌	中西隆夫	〔取締役〕 経理部長
常務取締役	九州製造所長	長島快文	〔取締役〕 九州製造所長
常務取締役	炭素・ガス事業部長、 君津製造所長	野瀬正照	〔取締役〕 技術部、環境・安全・品質 保証部に関する事項管掌